

令和 8 年度

下水道事業会計予算説明書



# 1 令和8年度海田町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		960,901	
	1	営業収益	592,156	
		1	下水道使用料	公共下水道使用料
		2	他会計負担金	雨水処理に要する経費に対する 一般会計負担金等
		3	その他の営業収益	排水設備指定工事店指定手数料 等
	2	営業外収益	368,744	
		1	他会計補助金	一般会計補助金
		2	長期前受金戻入	償却資産の減価償却等に係る財 源の収益化
		3	雑 収 益	広島市公共下水道事業負担金 (利子分) 等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1 存目

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		963,241	
	1	営業費用	872,670	
		1	管 き よ 費	管きよに係る設備の維持管理に 要する費用
		2	ポ ン プ 場 費	ポンプ場に係る設備の維持管理 に要する費用
		3	総 係 費	事業活動の全般に関連する費用
		4	下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	流域下水道等に対する負担金
		5	減 価 償 却 費	償却資産に対する減価償却額
		6	資 産 減 耗 費	1 有形固定資産の除却の減耗費
	2	営業外費用	85,451	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,774 企業債支払利息等
		2	雑 支 出	192 資本的収入控除対象外消費税額
		3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,485 消費税法による納付額
	3	特別損失	120	
		1	過年度損益修正損	120 公共下水道使用料過年度還付金
	4	予 備 費	5,000	
		1	予 備 費	5,000

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		516,499	
	1	企業債	357,900	
		1 建設改良債	108,800	建設改良費等に充てる企業債
		2 資本費平準化債	249,100	
	2	他会計出資金	94,350	
		1 他会計出資金	94,350	下水道建設事業等に対する一般会計出資金
	3	国庫補助金	55,000	
		1 国庫補助金	55,000	社会資本整備総合交付金
	4	負担金等	8,631	
		1 受益者負担金	3,434	公共下水道事業受益者負担金
		2 その他の負担金	5,197	広島市公共下水道事業負担金(元金分)等
	5	長期貸付金	618	
		1 長期貸付金	618	水洗便所設備資金貸付金償還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		689,055	
	1	建設改良費	194,119	
		1 管きょ建設改良費	162,100	管きょ整備に要する経費
		2 下水道建設負担金	29,319	流域下水道等に対する負担金
		3 固定資産購入費	2,700	備品購入に要する費用
	2	企業債償還金	488,636	
		1 企業債償還金	488,636	企業債元金償還金
	3	長期貸付金	1,300	
		1 長期貸付金	1,300	水洗便所設備資金貸付金
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

## 2 令和8年度海田町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 546,255	
(2) 減価償却費	443,907,271	
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,583	
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	611,000	
(5) 長期前受金戻入額	△ 221,239,534	
(6) 受取利息及び配当金	0	
(7) 支払利息	79,773,542	
(8) 固定資産除却損	1,000	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	11,240,101	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,387,005	
(11) 前払金の増減額 (△は増加)	0	
(12) その他資産の増減額 (△は増加)	0	
(13) その他負債の増減額 (△は減少)	0	
小計	273,319,537	
(14) 利息及び配当金の受取額	0	
(15) 利息の支払額	△ 79,773,542	
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,545,995	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 150,454,545	
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 27,666,819	
(3) 国庫補助金による収入	50,090,910	
(4) 負担金等による収入	8,351,908	
(5) 貸付による支出	△ 1,300,000	
(6) 貸付金の回収による収入	618,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,360,546	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 企業債による収入	361,400,000	
(2) 企業債の償還による支出	△ 488,635,293	
(3) 他会計からの出資による収入	94,350,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,885,293	
資金増減額 (△は減少)	40,300,156	
資金期首残高	324,716,686	
資金期末残高	365,016,842	

### 3 令和8年度海田町下水道事業会計給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度		(1) 7	2,158	27,011	18,043	47,212	10,058	57,270
前 年 度		(1) 6	2,003	22,546	14,644	39,193	8,168	47,361
比 較		(0) 1	155	4,465	3,399	8,019	1,890	9,909

( ) は外書きで、短時間勤務職員数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶養	期末勤勉	通 勤	住 居	時間外	児 童	地 域	特殊勤務	管理職員 特別勤務
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	479	789	11,775	204	732	2,553	380	1,131	0	0
	前 年 度	463	708	9,719	513	726	1,420	380	711	4	0
	比 較	16	81	2,056	△ 309	6	1,133	0	420	△ 4	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,465	1 給与改定に伴う増額分	759	給与改定の状況 給与改定率 3.33%	
		2 昇給に伴う増額分	312	平均昇給間差額 (月額) 1人当たり 3,705円	平均昇給率 0.82% 昇給期別職員数
		3 その他の増減分	3,394	異動に伴う増減分 3,394千円	(昇給期別) (職員数) 1月 5人 その他職員数 0人 計 5人
手 当	3,399	1 制度改正に伴う増減分	607	職員 期末勤勉手当 期末手当 0.025月分 勤勉手当 0.025月分 地域手当 0.01 職員 期末勤勉手当分 536千円	手当受給者数 管理職 1人 扶養 2人 期末 8人 勤勉 8人 住居 2人 通勤 3人 児童 1人 地域 7人 特殊勤務 7人
				会計年度任用職員 期末勤勉手当 期末手当 0.025月分 勤勉手当 0.025月分 地域手当 0.01 会計年度任用職員 期末勤勉手当分 71千円	
		2 その他の増減分	2,792	異動等に伴う増減分 1,617千円 その他の増減分 1,175千円	管理職員 特別勤務 1人

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	(円)	326,950
	平均給与月額	(円)	385,416
	平均年齢	(歳)	46.07
令和7年1月1日現在	平均給料月額	(円)	322,383
	平均給与月額	(円)	356,811
	平均年齢	(歳)	45.30

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	213,100	213,100
大 学 卒	237,600	237,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6	0	0.0	2	1	16.7
	5	1	16.7	1	1	16.7
	4	2	33.2			
	3	1	16.7	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	6	0	0.0	2	0	0.0
	5	1	16.7	1	1	16.6
	4	3	50.0			
	3	1	16.7	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長 主 幹	課 長 補 佐 専 門 員 係 長 主 査	主 任 主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 訳 内	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)		71.4%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	( )内は再任用職員の支給率
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	( )内は再任用職員の支給率
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	( )内は再任用職員の支給率
	2.325	2.325	4.650		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の特例措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
管 理 職 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 4 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	①全体計画				②前々年度末までの支払義務発生額	③前年度末までの支払義務発生見込額	④当該年度支払義務発生予定額	⑤当該年度末までの支払義務発生予定額	⑥翌年度以降の支払義務発生予定額	⑦継続費の総額に対する進捗率%	⑧備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								その他
下水道事業費用	営業費用	海田町下水道事業決算等支援業務	7	1,168		1,150	18	—	0	—	0	—	0.0	通次繰越 1,168
			8	779		750	29	—	—	1,947	1,947	—	100.0	
			計	1,947		1,900	47	—	0	1,947	1,947	—	100.0	
		海田町下水道事業固定資産整理業務	7	2,750		2,750	0	—	0	—	0	—	0.0	通次繰越 2,750
			8	2,750		2,750	0	—	—	5,500	5,500	—	100.0	
			計	5,500		5,500	0	—	0	5,500	5,500	—	100.0	



## 5 令和7年度海田町下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	416,835,000			
(2) 他会計負担金	109,840,462			
(3) その他の営業収益	<u>150,000</u>	526,825,462		
2 営業費用				
(1) 管きよ費	54,539,396			
(2) ポンプ場費	6,084,340			
(3) 総係費	80,213,101			
(4) 下水道維持管理負担金	221,045,455			
(5) 減価償却費	438,648,362			
(6) 資産減耗費	6,178,584			
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>806,709,238</u>		
営業損失				279,883,776
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	0			
(2) 他会計補助金	128,206,818			
(3) 長期前受金戻入	224,250,732			
(4) 雑収益	562,609			
(5) 国庫補助金	<u>1,369,000</u>	354,389,159		
4 営業外費用				
支払利息及び				
(1) 企業債取扱諸費	73,481,251			
(2) 雑支出	<u>329,711</u>	<u>73,810,962</u>	<u>280,578,197</u>	
経常利益				694,421
5 特別利益				
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	9,741			
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>9,741</u>	<u>△ 9,741</u>	
当年度純利益				684,680
前年度繰越利益剰余金				15,241,070
その他未処分利益剰余金				
変動額				<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>15,925,750</u></u>

## 6 令和7年度海田町下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,173,390		
ロ 構築物	19,483,783,546			
減価償却累計額	<u>△ 8,369,956,767</u>	11,113,826,779		
ハ 機械及び装置	246,389,716			
減価償却累計額	<u>△ 85,501,439</u>	160,888,277		
ニ 車両運搬具	742,858			
減価償却累計額	<u>△ 705,715</u>	37,143		
ホ 工具器具及び備品	1,555,682			
減価償却累計額	<u>△ 783,198</u>	772,484		
ヘ 建設仮勘定		<u>874,000</u>		
有形固定資産合計			11,281,572,073	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>1,668,378,947</u>		
無形固定資産合計			1,668,378,947	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		917,000		
ロ 長期貸付金		<u>872,000</u>		
投資その他資産合計			<u>1,789,000</u>	
固定資産合計				12,951,740,020
2 流動資産				
(1) 現金預金			324,716,686	
(2) 未収金		102,970,367		
貸倒引当金		<u>△ 483,451</u>	102,486,916	
(3) 短期貸付金			1,110,000	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			<u>14,910</u>	
流動資産合計				<u>428,328,512</u>
資産合計				<u>13,380,068,532</u>

負 債 の 部			
3 固 定 負 債	円	円	円
(1) 企 業 債			4,898,017,345
(2) その他固定負債			<u>10,000</u>
固定負債合計			4,898,027,345
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			488,635,293
(2) 未 払 金			118,723,226
(3) 引 当 金			3,764,592
(4) その他流動負債			<u>31,349</u>
流動負債合計			611,154,460
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国庫補助金	6,205,343,515		
収益化累計額	<u>△ 2,752,031,159</u>	3,453,312,356	
ロ 負 担 金	1,222,845,591		
収益化累計額	<u>△ 480,701,392</u>	742,144,199	
ハ 他会計補助金	3,191,714,793		
収益化累計額	<u>△ 1,090,145,151</u>	2,101,569,642	
ニ 受贈財産評価額	474,270,410		
収益化累計額	<u>△ 86,710,549</u>	387,559,861	
ホ 建設仮勘定		<u>43,700</u>	
長期前受金合計			<u>6,684,629,758</u>
繰延収益合計			<u>6,684,629,758</u>
負債合計			<u><u>12,193,811,563</u></u>

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			<u>1,102,089,201</u>
資本金合計			1,102,089,201
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金		0	
ロ 負 担 金		<u>0</u>	
資本剰余金合計			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		53,000,948	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		15,241,070	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>15,925,750</u>	
利益剰余金合計			<u>84,167,768</u>
剰余金合計			<u>84,167,768</u>
資本合計			<u>1,186,256,969</u>
負債資本合計			<u><u>13,380,068,532</u></u>

## 7 令和8年度海田町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

	資	産	の	部	
	円				円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			5,173,390		
ロ 構築物	19,615,146,182				
減価償却累計額	<u>△ 8,720,747,058</u>			10,894,399,124	
ハ 機械及び装置	246,389,716				
減価償却累計額	<u>△ 97,724,420</u>			148,665,296	
ニ 車両運搬具	742,858				
減価償却累計額	<u>△ 705,715</u>			37,143	
ホ 工具器具及び備品	4,010,227				
減価償却累計額	<u>△ 994,248</u>			3,015,979	
ヘ 建設仮勘定			<u>17,510,364</u>		
有形固定資産合計					11,068,801,296
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権			<u>1,615,362,817</u>		
無形固定資産合計					1,615,362,817
(3) 投資その他資産					
イ 出資金			917,000		
ロ 長期貸付金			<u>1,394,000</u>		
投資その他資産合計					<u>2,311,000</u>
固定資産合計					12,686,475,113
2 流動資産					
(1) 現金預金				365,016,842	
(2) 未収金			91,730,266		
貸倒引当金			<u>△ 442,868</u>		91,287,398
(3) 短期貸付金				1,270,000	
(4) 前払金				0	
(5) その他流動資産				<u>14,910</u>	
流動資産合計					<u>457,589,150</u>
資産合計					<u><u>13,144,064,263</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			4,801,032,698	
(2) その他固定負債			<u>10,000</u>	
固定負債合計				4,801,042,698
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			458,384,647	
(2) 未 払 金			78,336,221	
(3) 引 当 金			4,375,592	
(4) その他流動負債			<u>31,349</u>	
流動負債合計				541,127,809
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国庫補助金	6,255,434,425			
収益化累計額	<u>△ 2,864,329,948</u>	3,391,104,477		
ロ 負 担 金	1,231,197,499			
収益化累計額	<u>△ 507,375,350</u>	723,822,149		
ハ 他会計補助金	3,191,714,793			
収益化累計額	<u>△ 1,163,785,175</u>	2,027,929,618		
ニ 受贈財産評価額	474,270,410			
収益化累計額	<u>△ 95,337,312</u>	378,933,098		
ホ 建設仮勘定		<u>43,700</u>		
長期前受金合計			<u>6,521,833,042</u>	
繰延収益合計				<u>6,521,833,042</u>
負債合計				<u><u>11,864,003,549</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>1,196,439,201</u>	
資本金合計				1,196,439,201
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国庫補助金		0		
ロ 負 担 金		<u>0</u>		
資本剰余金合計				0
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金		53,000,948		
ロ 建設改良積立金		15,241,070		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>15,379,495</u>		
利益剰余金合計			<u>83,621,513</u>	
剰余金合計				<u>83,621,513</u>
資本合計				<u>1,280,060,714</u>
負債資本合計				<u><u>13,144,064,263</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 7～58年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具、器具及び備品 5年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 4 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、請求書発行時に調定を行っている。（地方公営企業法施行令第9条第6項関係）

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,234,497千円である。

### 2 引当金の取崩し予定額

	令和7年度	令和8年度
賞与引当金	2,931,712円	3,138,506円
法定福利費引当金	578,824円	626,086円
貸倒引当金	359,867円	401,030円